

いま，学校教育をめぐる－ 2 －

飯野晴美

I. はじめに

少子高齢化が進む我が国において、重要なことは何であろうか。その中には、子どもたちを有能な大人に確実に育むこと、そして、そのためにある限られた資源（税）を、無駄なく、効率的に使うことがある。

少子化の最大のデメリットは、将来の社会を担う大人が減少することである。そのデメリットを最小限にとどめるためには、大人ひとり当たりの生産性をあげることが有効である。つまり、今まで以上に有能な大人に成長するように子どもたちを導くことである。一方、高齢化に伴う資源は、増加の一途をたどる。必然的に、子どもたちの養育や教育に費やせる資源には限りがある。したがって、最も効率の高い使用方法が望まれる。教育に費やす資源の総額が同じであれば、どのように使うのが課題となる。

このような観点から、本論では子どもの発達と学校教育の効果について検討を試みる。

II. なぜ，学校に通うのか

1. 調査による日本の青年における学校に通う意義

第8回世界青年意識調査の結果によると、「学校に通う意義」に対する日本の回答は、「友達との友情をはぐくむ」が最も多く65.7%であった。アメリカ、イ

表1 「友達との友情をはぐくむ」が選択された比率 (%)

	日本	アメリカ	韓国
第6回	59.9 (1)	43.7 (5)	43.4 (4)
第7回	61.5 (1)	47.1 (6)	45.3 (2)
第8回	65.7 (1)	39.2 (7)	41.2 (4)

(注) () の数字は、選択された回答比率の順位
(第6回, 第7回, 第8回世界青年意識調査報告書より作成)

ギリス, フランスでは「一般的・基礎的知識を身に付ける」(アメリカ: 79.1%, イギリス: 63.0%, フランス: 66.9%) で, 韓国では「学歴や資格を得る」(58.8%) が最も選択率が高かった。他国では, 教科教育と結びついた調査項目が選択されている。日本の回答において「友達との友情をはぐくむ」が最多である結果は, 第6回, 第7回(第8回と同一の調査項目である)と一貫しており, その選択比率も他国に比べて高い(表1参照, 飯野, 2008)。第6回から3回とも調査対象国となったアメリカと韓国の結果も, 国による一貫した傾向が見られる(表2参照)。

この調査結果からは, 「日本の青年は, 学校生活において知識の習得より人間関係を重要視している」と推測される。だが, 現状では, 対人関係スキルの低下が危惧され, いじめが学校における大きな問題となって久しい。調査結果と現状には, 矛盾が感じられる。また, 学校生活において多くの時間が費やされている教科の授業時間を, 青年たちがどのように過ごし, 捉えているかについても疑問が生じてくる。

「一般的・基礎的な知識」は義務教育期間で習得しているので, 現在の通学目的にはなっていないということなのか。それとも, 教科学習はより上級の学校へ進学するため, あるいは就職を有利にするための手段としか捉えていないのか。学校での学習内容は次に進むための手段と捉えているならば, 「身に付ける」というより「その場で利用する(だけ)」となろう。

表2 「学校に通う意義」について回答率の高かった項目 (%)

	第6回	第7回	第8回
日 本	① 友情 (59.9)	① 友情 (61.5)	① 友情 (65.7)
	② 一般知識 (48.5)	② 一般知識 (51.0)	② 一般知識 (55.9)
	③ 学歴 (40.2)	③ 学歴 (42.5)	③ 学歴 (54.5)
アメリカ	① 一般知識 (82.0)	① 一般知識 (80.2)	① 一般知識 (79.1)
	② 学歴 (64.4)	② 学歴 (53.9)	② 学歴 (54.1)
	③ 職業技能 (57.0)	③ 職業技能 (51.7)	③ 専門知識 (50.5)
韓 国	① 学歴 (59.3)	① 学歴 (52.5)	① 学歴 (58.8)
	② 一般知識 (49.2)	② 友情 (45.3)	② 専門知識 (53.9)
	③ 専門知識 (48.7)	③ 専門知識 (42.5)	③ 一般知識 (44.9)

(注) 友情：友達との友情をはぐくむ
 学歴：学歴や資格を得る
 一般知識：一般的・基礎的知識を身につける
 専門知識：専門的な知識を身につける
 職業技術：職業的技能を身につける
 (第6回, 第7回, 第8回世界青年意識調査報告書より作成)

2. 現状からの考察

リーマンショックが起きた翌年、4年生大学の定員割れが改善された。この理由を、安田(2013)は、次のように分析している。

企業が採用を手控え就職は厳しくなった。就職氷河期の到来である。それは大学生に限ったことではなく、高校生の就職も同じように厳しくなった。高校生は就職を諦めて、大学などへの進学に進路を切り替える人が増えた。4年後なら就職状況は好転しているとの期待もあったろう。

ただ、進路を切り替えた高校生は、そもそも受験勉強をしていない。就職しか考えていなかったのだから、当たり前のことだ。高校3年の秋に就職を断念したとすれば、そこから進学できる大学を探すことになる。そうなると、入りやすい大学を狙うしかない。そのため、学生募集が厳しく、

入りやすい大学を志望し、定員割れが改善したと考えられるのだ。皮肉なことだが、景気が悪くなると大学の定員割れは改善するということになる。

進学の実質は所属先を確保するためであって、何かを学ぶことではない大学生もいるようである。このような大学生にとっては、在学期間は再び就職するチャンスが来るまでの待ち時間に等しい。

筆者は、生徒がおしゃべりに花を咲かせ、授業が崩壊状態になっている高等学校の話きたり、目にしたことがある。「学校で、時と場所を選ばずに友だちとおしゃべりすること」、これも「友達と友情をはぐくむ」の範疇に入るのだろうか。大学の講義で、熱心に聴講する大学生は、ひとりで履修しているケースが多い。席に余裕があるにも関わらず、5人掛けや7人掛けの座席に群れるように並んで着席している学生たちがいる。その多くは、受講の準備も不十分であったり、受講態度にも問題がある。講義の途中で、コメント用紙に回答するように発問すると、とたんにざわめきあう。あわてて周囲の人に顔を向ける様子が見られ、ひそひそと囁きあう声がきこえる。このような好ましいとはいえない交流や助け合いも、「友達と友情をはぐくむ」という美しい表現にまとめられてしまうのであろうか。

中学校や高等学校での教科学習は、進学や資格取得の試験にとって必要な内容だけを学習するばよいと思っていないだろうか。生徒はもとより、保護者や教員までもがである。その証のひとつに、未履修問題がある。学習指導要領に即した授業が行われず、おもに受験に必要な科目に置き換えて授業が行われていた。あるいは、受験にかかわりの少ない科目は、学習指導要領の拡大解釈がなされ、いわばお茶を濁すような適当な学習指導が行われることもある。「今、学習していることは、次のステップに上がるための手段である。手段にならないものは、学ぶ必要はない」。このような暗黙のメッセージが、教員から生徒に

送られたことになる。

経済協力開発機構が世界34の国と地域を対象におこなった「国際教員指導環境調査」の結果について、内田（2015）は次のようにまとめている。

日本の中学校教員は、勤務時間は長いですが、それは本務であるはずの授業に費やされているわけではないということである。

それでは、いったい何に時間が使われているのか。他国・地域と比べたときに極端に大きい値をとっているのが、課外活動の時間である。

この教員の勤務傾向は、前述の学校に通う意義への回答と関連していると思われる。学校教育の主たる目的を見失ったり、目先の利益のみを追求する姿勢は、未来に向けて有能な人材を育む機会を阻害しかねない。

Ⅲ. 認知的スキルと非認知的スキル

1. 知的発達に偏る関心と期待

現代の我が国においては、「知育」や「知的発達」への関心が高い。関心が高いこと自体は、決して悪いことではない。大切なことは、他の発達とのバランスである。知育、知的発達だけが突出して重要視され、偏りすぎると問題が生じてくる。子どもの発達に即してみると、知的な側面は運動や社会性より後に顕著な発達をとげる。歴史的にみても、政策として知育が導入されたのは明治時代である。一方、それ以前にも、生きていく上で必要な立ち振る舞い、言葉使い、心掛け、労働の仕方（主に、男女別に期待された役割）等については、大人から子どもへと伝えられた。それらは、行儀見習い、作法、しつけなどと言われた。挨拶、返答などの言葉使いを筆頭に、他者（特に目上の人）に対する接し方、日常生活で欠かすことのできない技術等である。その習得プロセス

には、真面目に、懸命に取り組むこと、最後までやり抜くこと、我慢することが必要とされ、忍耐力や勤勉性、粘り強さ、時には工夫する力も養成された。これらの個人的な特徴（性格特性）は、非認知的スキルと呼ばれる。

日常生活の中で、これらのスキルがどの程度あるのか、客観的に把握することは難しい。認知的スキルが発達（あるいは学力が伸長）するプロセスにおいても、これらのスキルは必要である。学力が主に、「学校」という大人から子どもへ教える場であり、大人が子どもを見守る（管理する）場で培われている限りは、その影響力は相対的に小さくならう。つまり、大人の管理下においては一定の認知的スキルは上がる。しかし、子どもの年齢が上がるのに伴って、自主性が求められる。いつまでも大人が見守り、事細かに注意したり、管理することは好ましくないこととされる。また、学校の教員も、そのような指導がもはや業務とは考えなくなる。この結果、学習の基本姿勢を身につけていないまま、年齢だけを重ね、学校生活を送るものが存在することとなる。

2. いろいろな基本的習慣

乳幼児を育てていく上で、最初に行われるしつけは基本的な生活習慣の確立である。人間として生きていく上で、必要なことである。

学校で普通教育を受けるにあたって、基本的な学習習慣といえるものを身につけることが必要であると考えられる。大学生であっても、この習慣が身につけていないものもいるのが今日である。後述する新井&石渡（2013）の「講義の受講態度」と同様のものであろう。これらは、どこで身につくのであろうか。小学校の低学年を中心として、保育園や幼稚園、そして家庭での教育も関係がある。中学校の教員から、「チャイム着席」を目標にして、生徒たちが日々遂行するように、指導をしているという話を聞いた。「始業の時間がなったら（チャイムが鳴ったら）、席について授業の準備をする」。この当たり前ともいえる習慣が、小学校6年間で身につけていない子どもたちが、地域によっては数多くいると

いうことである。殆どの生徒ができていて、数少ない生徒ができていないのであれば、「目標」にはならないはずである。できていない生徒を個別に指導すればすむことである。また、殆どのクラスメートができていることは、できていない生徒にとって無言の圧力（同調させる力）ともなる。

他者と共通空間で過ごすためには、基本的社会習慣も必要である。新井&石渡（2013）は、コミュニケーション能力が不足していて、大学になじめない、自主的に動けない学生がいると嘆く、東京大学の教授の話を受け、次のように続けている。

周囲とうまくなじめない、自主的に動けない学生がいるのは東大だけではない。他大でも同様だ。

東大では勉強をやっているだけまだましとも言える。中堅以下の大学では推薦・AO入試で入学した学生が半数以上。事実上、無試験で入学し、何が何でも勉強したくて入学したわけではない。

こうした中堅以下の大学では、まず、講義の受講態度から教えないとならないし、教えても聞く耳を持たない。

さらに、「きちんとコミュニケーションを取ろうとする学生は今、驚くほど少ない。高校以前の教育が不十分だったとしか思えない。」という大学教員の嘆きを紹介している。そして、高校教員は中学が原因と考え、中学教員は小学校が原因と考え、小学校教員は家庭が原因を考え、保護者は家庭以外に原因があると考え、文部科学省は自分が原因とは考えていない、とまとめている。つまり、今の教育方法に問題があることは認識しても、その原因はたらい回しにされて、解決しがたいのである。

基本的生活習慣の確立とともに、基本的学習習慣や社会習慣といったものの確立が、学校教育の効果を高めるためにはまず必要であろう。

3. 道徳教育をめぐる

道徳が教科として、指導されることが決まった。小学校では2018年度から、中学校では2019年度から完全実施される。評価は、数値化せず記述式にすること、中学校においても教科担当の教員をおかないことが、これまでの教科と異なる点である。道徳教科化については、賛否両論がある。

教科にすれば道徳教育が確実に行われ、児童・生徒の道徳性が向上するののかといえば、確実にとは言い難い。もともと、道徳教育で何を指導すべきかさえ、理解することは難しい。

小学校学習指導要領解説 道徳編 を読んでみても、次々と疑問が生じた。第1章 総説 第1節 道徳教育改訂の要点 にある 学校段階における重点の明確化と道徳教育 のなかに、次の記述がある。

- ・幼稚園においては規範意識の芽生えを培うこと、
 - ・小学校においては生きる上で基盤となる道徳的価値観の形成を図る指導を徹底するとともに自己の生き方について指導を充実すること、
 - ・中学校においては思春期の特性を考慮し、社会とのかかわりを踏まえ、人間としての生き方を見つめさせる指導を充実すること、
 - ・高等学校においては社会の一員としての自己の生き方を探求するなど人間としての在り方生き方についての自覚を一層深める指導を充実すること、
- にそれぞれ配慮する必要がある。

子どもの発達に即して考えてみると、小学生に「道徳的価値観」なるものが理解できるのか、そして「自己の生き方」を捉えることが可能なのか、と次々に疑問符がうかんでしまう。そもそも、内面的な「自己」を客観視できる精神

的な発達をしている小学生がどれほどいるだろうか。また、中学校卒業後、半数近くが就職していた時代ならばともかく、殆どの卒業生が高等学校へ進学する現代において、中学生が社会とのつながりを実感できるのか。十代半ばで、人間としての生き方に関心を抱き、確立したとしたら、筆者はむしろ恐ろしさを感じる。それは、単なる思い上がりに過ぎないのではないか。人間としての生き方は、長い人生を送りながら、少しずつわかるものであろう。

さらに、第2節 道徳教育の基本的な在り方 3 児童を取り巻く社会の変化と道徳教育 においては、次の記述がある。

(1) 社会全体のモラルの低下への対処

まず、児童が感化され影響を強く受ける社会全体のモラルが低下していることである。児童の道徳性の育成に、大きな影響を与えている社会的風潮として次のようなものが挙げられる。

ア 社会全体や他人のことを考えず、専ら個人の利害損得を優先させる。

イ 他者への責任転嫁など、責任感が欠如している。

ウ 物や金銭等の物質的な価値や快楽が優先される。

エ 夢や目標に向けた努力、特に社会をよりよくしていこうとする真摯な努力が軽視される。

オ じっくりと取り組むことなどのゆとりの大切さを忘れ、目先の利便性や効率性を重視する。

このような社会風潮は、社会全体の規範意識を低下させ、それが児童の豊かな心の成長にも影を落とし、児童が本来もっている人間としてよりよく生きようとする力をも弱めさせかねない状況にある。

「児童が本来もっている人間としてよりよく生きようとする力」としている

が、これは性善説にあたる。極端なことをいえば、悪い環境にさらされなければ、よきに育つというものである。つまり、積極的な教育より、邪悪なものから守ることが重要となる。それならば、そもそも道德教育の必要性がなくなる。

また、「このような社会風潮」は学校においてもみられるのではなからうか。前述した、高等学校で必修科目を大学入試に必要な科目に置き換えた、未履修の問題はその一端である。自らを顧みることのない姿勢にこそ、「モラルの低下」をもたらす根源があるのではないだろうか。

さらに、第3章 道德の内容 第2節 内容項目の指導の観点 には「うそをついたりごまかしたりしないで、素直に伸び伸びと生活する。」に関する解説の中で、次の記述がある。

いけないことをしてしまったときには素直にその非を認め、あやまることができるとともに、人の失敗を責めたり笑ったりしないようにし、正直で素直に伸び伸びと生活できる態度を養うようにすることが求められる。

おかしい失敗を目にすれば、思わず笑ってしまう。これが望ましい姿ではなくとも、子どもらしい自然な反応ではないだろうか。笑うのをこらえるのは、他者を思いやる、自制心のある対応である。これは伸び伸びとした姿とは思えない。

道德教育を教科にし、授業時間が確保されたとしても、指導する教員の力量まで担保される訳ではない。授業が行われても、単なる知識の伝達では児童・生徒の道德性は育成できない。児童・生徒の実態を見ずに、頭の中だけで考えられた机上の空論では、何も育たない。

次に記載する北野（2015）の体験談には、道德性が身につくヒントがある。

昔、俺の母は、いろんなことを俺にいった。

たとえば、行列に並んでまで食べ物を喰うのは卑しいとか。

なぜそうなのかなんて理屈は、あんまりいわなかった。それでも、その母親の一言のおかげで、俺は行列に並べない大人になった。（中略）

それが、いいことかどうかはわからない。ただ、母親の「行列に並んでまでモノを喰うな」という“道徳”は、しっかり俺という人間に染み込んでいる。

どうして染み込んだかといえば、母親が心の底からそれを軽蔑していたからだろう。そして、自分の子どもにはそういう人間になってほしくないと願った。そして、本気でそれを俺に語ったからこそ、子どもの俺の心に「行列に並ぶな」って言葉が刻み込まれた。

母親が心にもないことをいっていたのだったら、きっと俺はさっさと行列に並ぶ人間になっていたはずだ。

大人が心にもないことをいっている限り、子どもには伝わらない。道徳っていうのは、そういうものだと思う。他の教材のように、理屈で教えられるものではない。

道徳の時間は、本音で話さなければ、教える教師にとっても、子どもにとっても退屈で無駄な時間でしかない。（中略）

道徳を教えるのと、良心を育てるのは別のことなのだ。

道徳の授業で、本音で話ができる教員がどれほどいるか。もっとも、本音ならば何でもかまわないというわけにはいかない。

4. 教員養成の変遷

1990年度から数回にわたり、教員免許状を取得するために必要な教職に関する科目が増えている。その一方で、教科に関する科目の最低必要単位数は減少した。実技中心の教科を除けば、教科に関する科目の内容は知識が中心である。

追加された教職に関する科目の多くは、生徒指導や教育相談、特別活動に関する科目など、主として教員としてどのように「行動するか」に関するものである。つまり、「いかに行動するか」を知識として理解していても、実践できなければ役に立たない。しかし、大学における講義では、知識の習得が中心とならざるを得ない。大学で得た知識を教育をするという実践の場に立ったとき、いかに生かせるかは、非認知的なスキルにかかっているといえよう。教育実習の期間を長くし、知識を実践に結びつけるチャンスを増やした。だが、実習生に結びつけるスキルがなければ、教育現場の指導教員からアドバイスを受けて気づく以外に、両者が結びつく可能性はない。

一方、教科に関する科目が減少したため、教科の知識が習得される機会は減少した。教育実習中も授業の準備に多くの時間がさかれ、生徒と関わる時間を確保するのがたいへんなようである。授業の準備といっても、指導方法を考え、工夫するというより、基本的な教授内容を調べるのが中心となる。担当教科に関する基本的な知識が不足しているからである。

筆者には、大学の講義科目に適した内容が削減され、適していない内容が大幅に増えたように思われる。たび重なる改訂によって、教員の質は向上したのであろうか。効果の検証が行われるべきである。効果が確認されなければ、受講する大学生にとっても、担当する教員にとっても、時間と労力の無駄使いになってしまう。

IV. なすべき教育

1. 「進学」の意味するもの

知識の習得が中心で、座学が殆どを占める学校生活には、馴染めない子どもたちもいる。一般的に、公立の中学校において学習内容の多くが理解できていない生徒が、高等学校の普通科に進学して、高等学校の授業内容が理解できる

とは考え難い。学校環境が変わって、学力が向上する生徒もいるかもしれないが、その出現率は奇跡に近いものであろう。学校に通う意義は、学力の獲得だけではない。しかし、ちんぷんかんぷんの授業をじっと聞いていることは、生徒にとっても、担当する教員にとっても苦痛以外のなにものでもない。それでも、本人が望み、学校生活が楽しいと感じるのであれば、何もいうことはない。せっかく入学したにも関わらず、半年余りで退学してしまう高校生も少なからずいる。中学校を卒業する時点で、本人の特性を十分に考慮して進路を決定する必要がある。また、さまざまな進路が準備される必要もある。

担当している中学生の次の居場所（とりあえずの居場所になる可能性が高くても）を確保する目的で、受験する高等学校を選ぶだけならば、それは、進路指導ではなく、高等学校への振り分けでしかない。生徒の将来像を考慮した進路指導こそが、なすべき教育の一端であろう。

さらに、大学院への進学に関してもさまざまな問題点が生じている。水月（2007）は大学院重点化政策によって、「本来“必要とはしていなかった”大学にまで、大学院が設置されてしまったことを表す。おそらくそれは、学生にとってはメリットとは言えないだろう」と、大学院進学の特メリットを指摘している。大学院の定員を満たすためだけに、学生を大学院進学へと導く大学関係者や、思うような就職が得られなかったために、大学進学を決める学生がいる。大学院を修了したにも関わらず、それが生きる術に結びつかず、むしろ妨げになっているケースもある。司法試験制度と法科大学院をめぐる、紆余曲折も同様である。政策のめまぐるしい変更によって、大学院や院生が振り回された。その間に、助成金も無駄になってしまった。この政策変更に伴う損失に対して、責任をとるのは誰なのか。自己責任だけでは済まされない一面がある。

2. 未来への投資

「教育は未来への投資である」と言われる。「今」だけの経済的な負担を考え

れば、教育にかかる費用は損失となる。だから、社会全体にある程度の経済的余裕がなければ組織的な教育（制度的な教育）を行うことは難しい。「今」の損失があるにも関わらず次の世代に「教育」を受けさせるのは、未来において今の損失以上の利得があると期待するからである。より高い教育を受け、高度で豊富な知識や技術を身につけたものが、そうではないものに比べて、高収入を得る可能性が高い。それは、本人にとっても、社会にとっても好ましい状況をもたらす。

未来に対する投資という観点に立ったとき、どのような時期にどのような教育をすることが、最も効果的であるか、それを考えるのが教育経済学という分野である。教育にかかる資源が無限にあるならば、効果がありそうと思われる方策をすべて試してみるのもわかる。しかし、現在の日本の状況はそうではない。高齢社会に突入した現状では、資源は限られている。どう使えば、最も効果的な教育となるのか。教育の効果はあるのか、も含めて考える時期であろう。

特別支援学校の教員になった卒業生の話である。就任初年度の担当は、高等部の3年生であった。「いきなり、最終学年とは?」、筆者には、一般的な傾向とは異なっているように思えた。卒業生の回答は、次のようであった。「新任者は、できるだけ高等部3年生の担当にするとのこと。それは、特別支援学校を卒業したあと、生徒たちが社会に出て行くとき、何を身につけていることが必要かを理解するため。そして、それに向けて特別支援学校の小、中等部での教育も行うようにする」。まさに、未来に向けて一貫した教育を行うための工夫である。

具体的な人間像が画きにくい時代である。個性の尊重や価値観の多様化が当然とされる風潮の中で、「期待される人間像」が提唱されれば、必ずや批判が出てくるに違いない。しかし、基本的な人間観、方向性は示せるだろう。その方向性に向かって、確実な教育が行われる必要がある。

V. おわりに

教育の効果、教育の浸透、学習内容の定着を考える時代になってきているようだ。進学率の上昇が、単に空虚な在学期間の延長だけを意味し、実質的な成長が伴わないようにならないためにも。幼児期の教育効率が高いことを示す、研究もある (Mischel, W. 2014)。また、古市 (2015) は幼児期のさまざまな問題から、「保育園の義務教育化」を提言する。

飯野 (2015) では、確かな学力を習得するために必要な理解する力について検討した。そして、学習内容を理解し、習得する前提となる学習態度や技能について述べた。また、飯野 (2007) では、マナーについて考察し、指導力不足の教員との関連について論述した。教員自身が遂行すべきマナーの内容を理解していなければ、児童・生徒に指導することはできない。指導力不足の原因は、指導方法がわからないことと、指導内容がわからないことが混在している可能性があることを示唆した。これらは、いずれも効果的な学校教育を行う前提となるものでもある。少子化が進む今日は、確実な教育を行いやすいチャンスでもある。

最後に、教育経済学者である中室 (2015) は、一学級あたりの児童・生徒数を少なくすることには慎重であるべきだと主張している。その理由として、「少人数学級は学力を向上させる因果効果はあるものの、他の政策と比較すると費用対効果は低い政策であることも明らかになっているからです」と述べ、次の疑問をあげている。

「教育の収益率に対する情報提供」や「習熟度別学級」のような費用対効果が高いことが示されている政策は積極的に採用せず、既に費用対効果が低いか効果がないことが明らかになっている政策を実施するのであれば、

巨額の財政被出を行う前に、日本でまずその政策が効果測定を行ってからでも遅くはないでしょうか。

「未来への投資」は、今すぐに役立つことばかりではないということを、確認することが大切なようである。

文 献

- 新井立夫・石渡嶺司 2013 バカ学生に誰がした？ 進路指導教員のぶっちゃけ話
中央公論新社
- 古市憲寿 2015 保育園義務教育化 小学館
- 飯野晴美 2007 「マナー」をめぐる 明治学院大学教職課程論叢 人間の発達と教育 3 53-68
- 飯野晴美 2008 いま、学校教育をめぐる 明治学院大学教職課程論叢 人間の発達と教育 4 55-69
- 飯野晴美 2015 理解のレベル－3－ 明治学院大学教職課程論叢 人間の発達と教育 11 35-50
- 北野 武 2015 新しい道徳 「いいことをすると気持ちがいい」のはなぜか 幻冬舎
- 水月昭道 2007 高学歴ワーキングプア 「フリーター生産工場」としての大学院 光文社
- Mischel, W. 2014 The Marshmallow Test Mastering Self-Control Brockman, Inc. (柴田裕之 訳 2015 マシュマロ・テスト 成功する子・しない子 早川書房)
- 文部科学省 2008 小学校学習指導要領解説 道徳編 東洋館出版社
- 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)編 2004 世界の青年との比較からみた日本の青年 第7回世界青年意識調査報告書
- 内閣府政策統括官(共生社会政策担当) 2009 第8回世界青年意識調査
- 中室牧子 2015 「学力」の経済学 ディスカヴァー・トゥエンティワン
- 総務庁青少年対策本部編 1999 世界の青年との比較からみた日本の青年 第6回世界青年意識調査報告書
- 内田 良 2015 教育という病 子どもと先生を苦しめる「教育リスク」 光文社
- 安田賢治 2013 笑うに笑えない大学の惨状 祥伝社